

オーストラリアの利下げについて

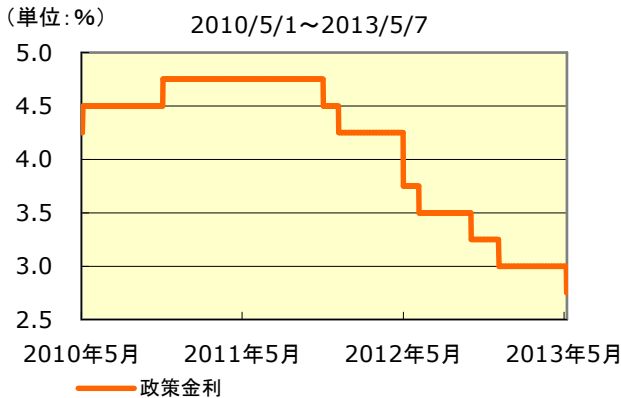
5月7日、オーストラリア準備銀行(中央銀行)は、政策金利であるオーバーナイト金利の目標を5月8日から0.25%引き下げ、2.75%とすると発表しました。金利変更は、2012年12月以来となります。

中央銀行声明文によると、世界経済は、欧州経済の不調の影響が続きますが、米国の緩やかな景気回復や中国の安定的な経済成長に加え、日本の積極的な成長政策とデフレ対策などから、今年はトレンドを若干下回ると想定していますが、来年はトレンドを上回って成長するとみています。また、非常に緩和的な金融環境が世界的に続いており、資金調達環境は引き続き改善しています。オーストラリア経済は、2012年後半から減速がみられ、2013年もその傾向が続いています。資源セクターの設備投資は2013年にピークをつけると考えられる一方、個人消費が力強く成長しているほか住宅投資などにも回復がみられます。また、資源セクター以外の設備投資が増加する見方もできています。最近のインフレ率は、中央銀行の中期目標(2.5%程度)に沿ったものであると同時に、予想を若干下回って推移しています。今後1-2年においても、目標に沿って推移すると考えています。

これまでの非常に緩和的な金融政策により、リスクをとった投資活動がみられるなどの効果は見られますが、オーストラリア・ドルは依然として高止まりしたままであり、与信残高の伸びは期待されたほどではありません。中央銀行は、インフレ見通しが非常に落ち着いたものであり、経済成長を促す余地があることから、0.25%の金利引き下げを決定しました。

今回の政策金利引き下げの発表を受け、オーストラリアの株式市場は上昇し、為替市場では豪ドルは対ドルで下落しています。

＜政策金利の推移＞



＜株式市場の推移＞



＜為替レートの推移＞



出所: Bloomberg

[投資信託をお申込みに際しての留意事項]

●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

又、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

●投資信託に係る費用について

[ご投資頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。]

■申込時に直接ご負担いただく費用 …… 申込手数料 上限3.675%(税込み)

■換金時に直接ご負担いただく費用 …… 信託財産留保金 上限0.7%

■投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用
……………信託報酬 上限1.995%(税込み)

■その他費用等 …… 上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。

「その他の費用等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

交付目論見書、契約締結前交付書面等でご確認下さい。

当該手数料等の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメントが運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく交付目論見書や契約締結前交付書面をご覧下さい。

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント

商号等 : 損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者(関東財務局長(金商)第351号)

加入協会 : 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

◆当資料は、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社により情報提供を目的として作成された資料です。したがって、勧誘を目的としたものではありません。また、法令等にもとづく開示書類ではありません。

◆投資信託は、主として値動きのある証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。

◆当資料に記載されている各事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の成果等を保証するものではありません。当資料は弊社が信頼できると判断した各種情報に基づいて作成されておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。投資信託をお申し込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受け取りの上、詳細をご確認ください。また、お申込みに関する決定は、お客さま自身でご判断下さい。